

日本版ISAの道 その36

米英で個人マネー(家計金融資産)残高過去最大に寄与した米国IRAと英国ISA! 日本でも期待されるNISA(日本版ISA)と日本版IRAの寄与による日本の個人マネー過去最大!!

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

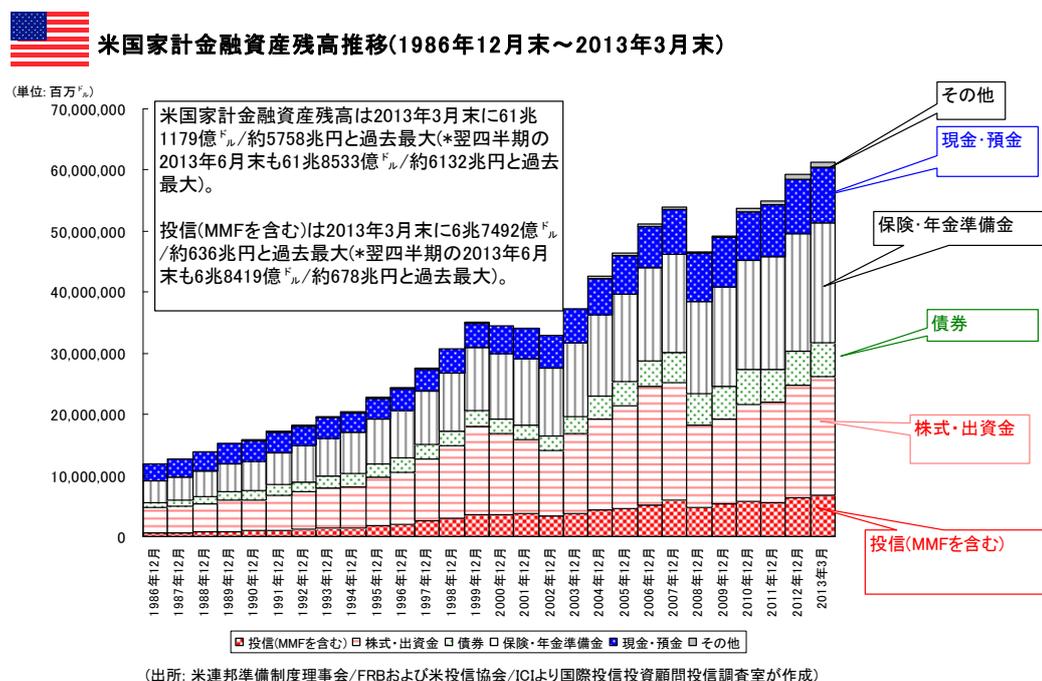
NISA(日本版ISA)の次、「日本版IRA」が専門家の中で注目されている

2013年11月21日(木)付401kWeb-時事通信社-に「日本版IRA『極めて重要』=NISA、DCは一段と拡充を—稲野日証協会会長」、2013年11月18日(月)付R&I年金情報に「金融庁と財務省が共同で個人拠出型の積み立て年金制度(日本版IRA)を検討し始めたというが、既存の確定拠出年金、NISA(少額投資非課税制度)などとのすみ分けや連携をどう考えているのかな。既存制度とのダブリ感が強いけど。」と、NISA(日本版ISA)の次、非課税の積み立て型私的年金制度「日本版IRA」が専門家の中で注目されている(URLは後述[参考ホームページ])。

米国でIRAが株式・出資金や投信とともに家計金融資産増加に寄与

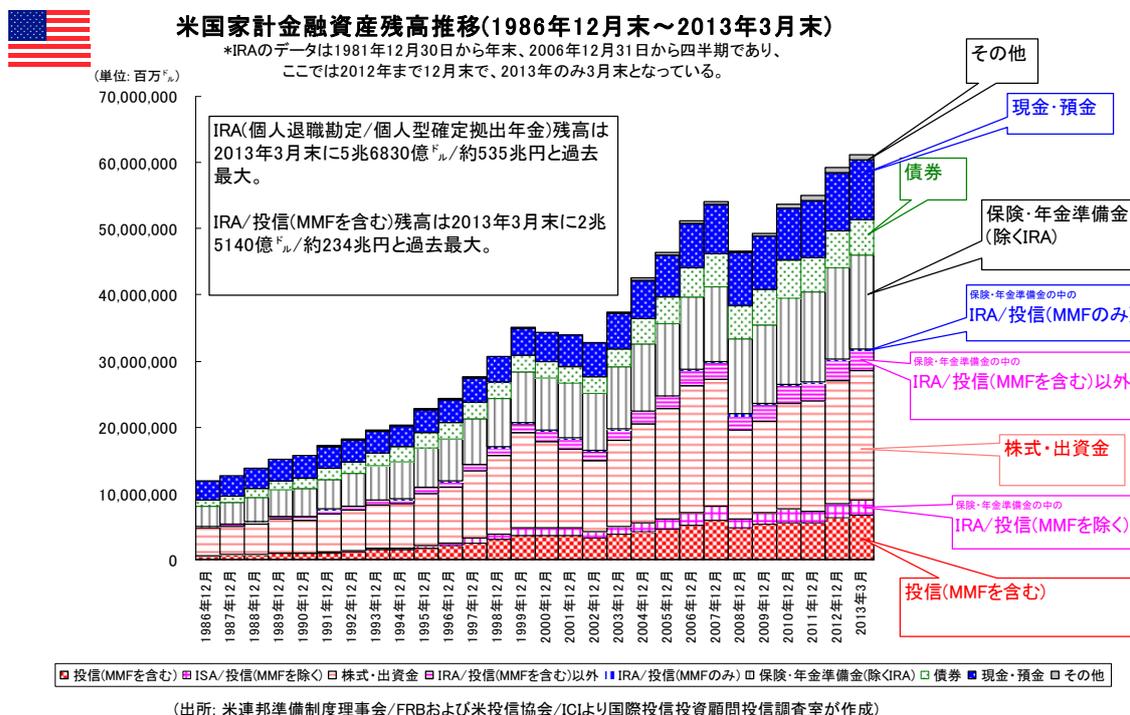
日本版IRAについて基本的なところは、前回コラム、2013年11月18日付日本版ISAの道その35で説明した。今回はその日本版IRAが範としている米国のIRA(Individual Retirement Account、個人年金貯蓄優遇税制)が個人マネー、家計金融資産増加にどう寄与しているかをまず見ることとする。

下記グラフは米国家計金融資産残高推移だが、米国家計金融資産残高が2013年3月末に61兆1179億ドル/約5758兆円と過去最大となっていることがわかる(*翌四半期の2013年6月末も61兆8533億ドル/約6132兆円と過去最大となっている)。その中、「投信(MMFを含む)」の残高は2013年3月末に6兆7492億ドル/約636兆円と過去最大(*翌四半期の2013年6月末も6兆8419億ドル/約678兆円と過去最大)。

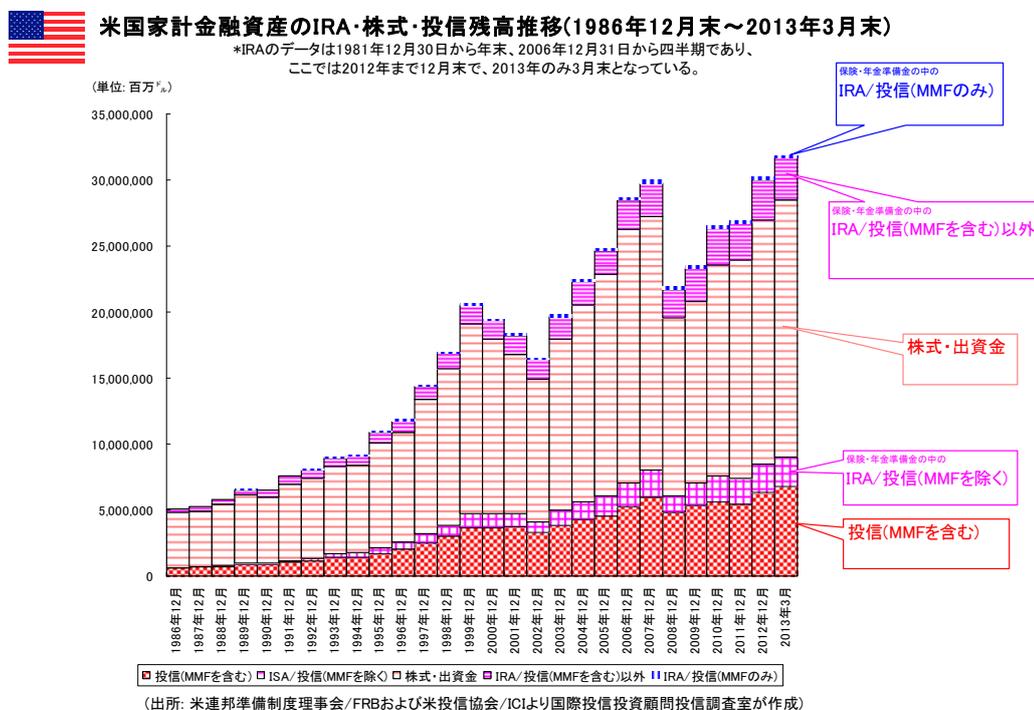


注目のIRAの残高は、上記グラフの「保険・年金準備金」の残高に含まれている。そこで、そのIRAを抜き出し、さらに、IRAを、「IRA/投信(MMFを除く)」、「IRA/投信(MMFのみ)」、「IRA/投信(MMFを含む)以外」と分けて見ることとする。それが次頁上段のグラフである。

IRAの残高は2013年3月末に5兆6830億^Fドル/約535兆円と過去最大となっている。うち、「IRA/投信(MMFを含む)」の残高は2013年3月末に2兆5140億^Fドル/約234兆円と、やはり過去最大だ。こうして米国家計金融資産残高が過去最大となっているわけで、米国ではIRAが株式・出資金や投信とともに家計金融資産増加に寄与している。



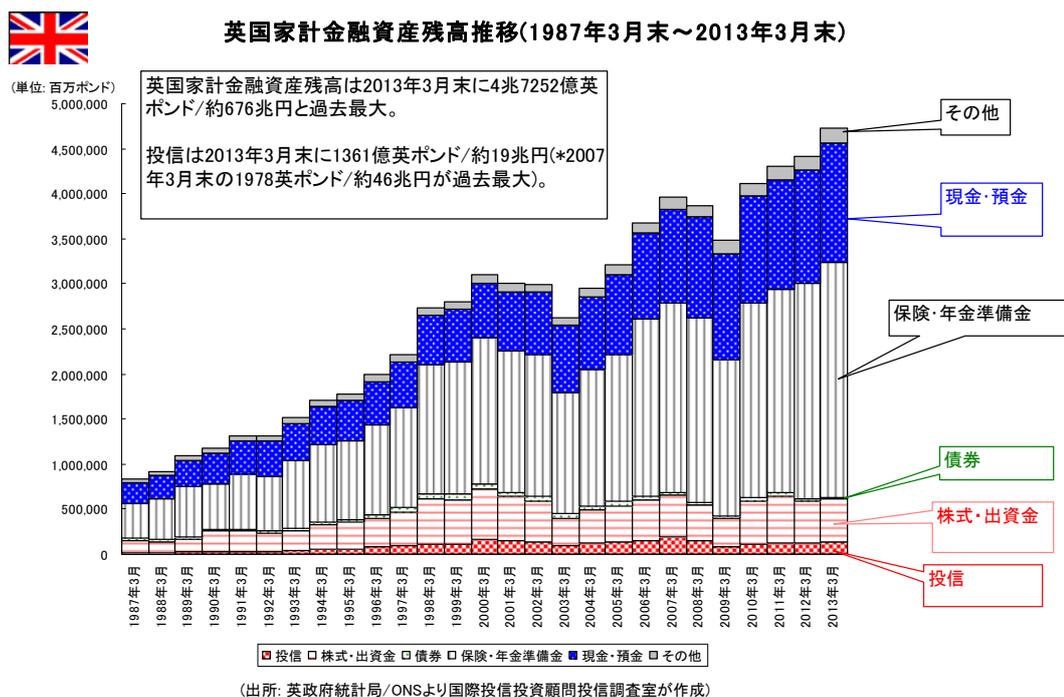
上記グラフから、現金・預金や債券などを除き、IRA・株式・投信だけで、より見やすくしたのが下記グラフである。



英国ではISAが株式・出資金や投信に代わって家計金融資産増加に寄与

米国でIRAが家計金融資産増加に寄与していることはわかった。ここで、少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)について、それが範とする英国ISA/Individual Savings Account(個人貯蓄口座)についても見ておく。

下記グラフは英国家計金融資産残高推移だ。英国家計金融資産残高は2013年3月末に4兆7252億英ポンド/約676兆円と過去最大となっている。その中、「投信」は2013年3月末に1361億英ポンド/約19兆円である。2007年3月末に記録した過去最大の1978億英ポンド/約46兆円から減少傾向に見え、英国では投信が(株式・出資金も)家計金融資産増加に寄与していると言えない。ちなみに「投信」の1361億英ポンドは英国家計金融資産4兆7252億英ポンドの2.9%しかない。日本の家計金融資産約1590兆円(2013年6月末現在)に占める「投信」は約71兆8477億円で4.5%なので(2007年12月末の4.94%が過去最高)、「欧米に比べて低い」と言われる日本家計金融資産の「投信」比率4.5%は、英国家計金融資産の「投信」比率2.9%より高いことになるのだ(2013年10月7日付日本版ISAの道 その30～URLは後述[参考ホームページ])。



しかし、英国家計金融資産残高は、先述した米国家計金融資産残高以上に堅調に増加している。これは「保険・年金準備金」の寄与によるところが大きく、ここにISAが含まれているのである。そこで、先述した米国家計金融資産と同様、英国でも「保険・年金準備金」について、「保険・年金準備金(除くISA)」、「預金型ISA(MMF等を含む)」、「株式型ISA/投信以外(株式等)」、「株式型ISA/投信(MMF等を除く)」と分けて見ることとする。それが次頁上段のグラフである。

「株式型ISA(MMF等を除く投信、5年以上国債、旧保険型ISAを含む)」は2222億英ポンド/約32兆円と英国家計金融資産の4.7%を占め、その「株式型ISA」の中に含まれるISAの投信(MMF等を除く)、つまり「株式型ISA/投信(MMF等を除く)」は1768億英ポンド/約26兆円と英国家計金融資産の3.7%を占める。英国家計の「投信」は2.9%と言っても、ISAの投信(MMF等を除く)が3.7%あり、合計すると、英国の家計が保有している投信は英国家計金融資産の6.6%と過去最高を更新しており、日本の4.5%より高くなるのである。

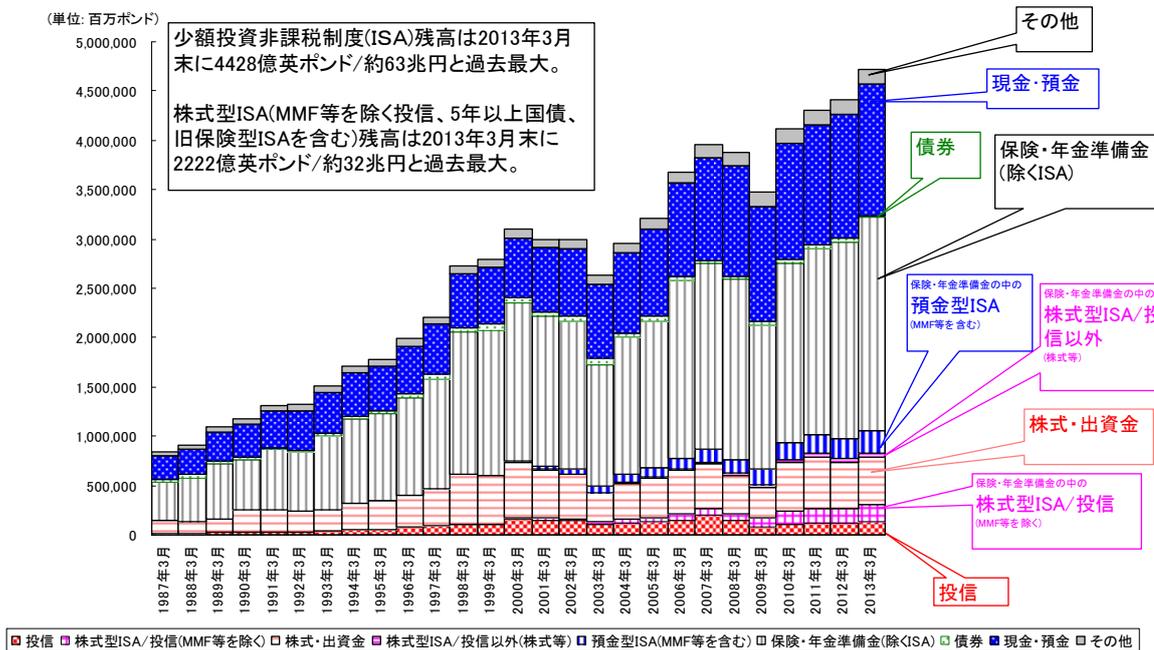
要は、家計が直接保有している「投信」は1988年6月末の0.9%から1999年12月末の過去最高5.4%まで上昇した後、低下傾向にあり、2013年3月末に2.9%となったのだが、1999年にISAが導入されて、そのISAの投信(MMF等を除く)比率が2000年3月末の0.4%から2013年3月末の過去最高3.7%まで大きく上昇している。こうして英国家計金融資産残高が過去最大となったわけで、英国ではISAが株式・出資金や投信に代わって家計金融資産増加に寄与していることとなる。

次頁下段のグラフは次頁上段のグラフから「現金・預金」と「保険・年金準備金(除くISA)」等を除きISA・株式・投信だけを見たものである。英国家計が直接保有している「投信」残高が概ね横這う中、ISAの投信(MMF等を除く)の増加傾向がわかるだろう。



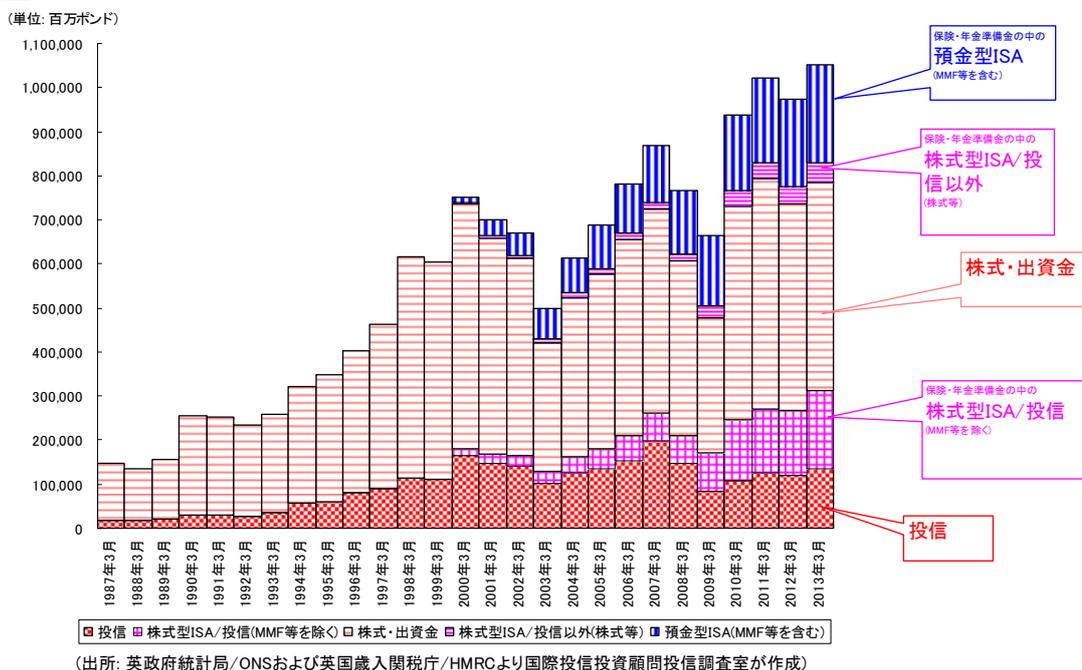
英国家計金融資産残高推移(1987年3月末～2013年3月末)

*ISAのデータは2000年4月5日からであり、2009年4月5日からISAにPEPのデータが含まれている。



英国家計金融資産のISA・株式・投信残高推移(1987年3月末～2013年3月末)

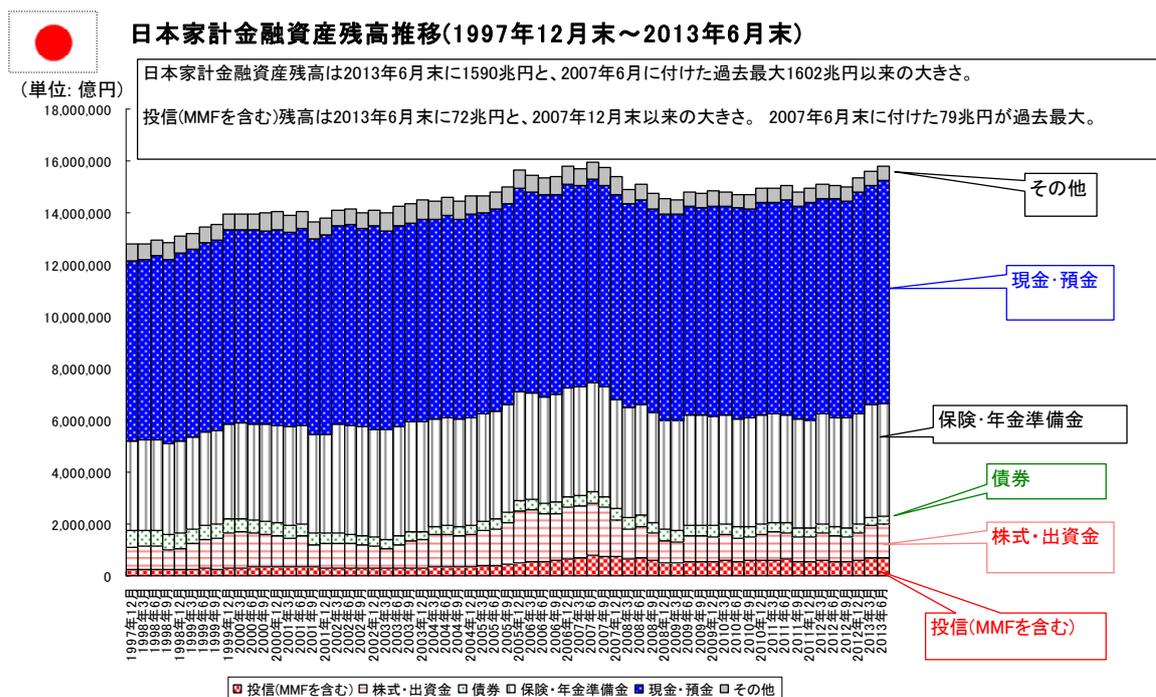
*ISAのデータは2000年4月5日からであり、2009年4月5日からISAにPEPのデータが含まれている。



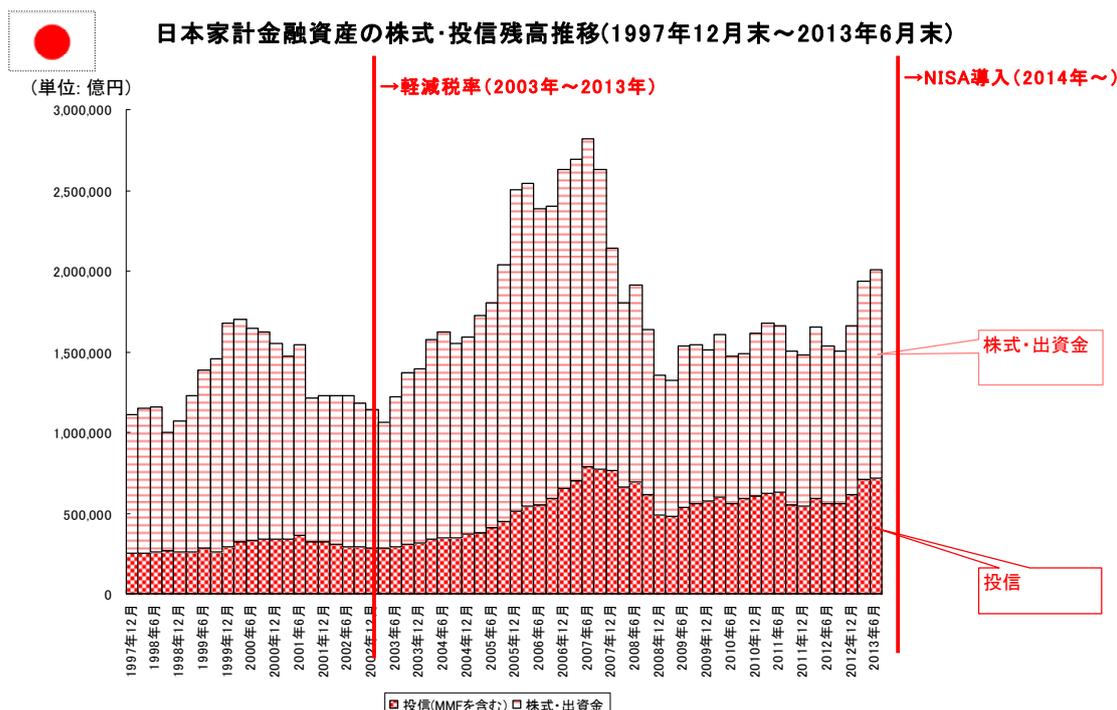
日本でも期待される NISA(日本版 ISA)と日本版 IRA の寄与による日本の個人マネー過去最大!!

最後に日本の個人マネー(家計金融資産)である。米英と同様、株式・投信等だけを見たグラフは次頁の下段に掲載してある。日本家計金融資産残高は2013年6月末に1590兆円と、2007年6月に付けた過去最大1602兆円以来の大きさで、投信(MMFを含む)残高は2013年6月末に72兆円と、2007年12月末以来の大きさである(*2007年6月末に付けた79兆円が過去最大)。米英の様に個人マネー(家計金融資産)は過去最大を更新していない。

今後、日本でも、NISAと日本版IRAの両輪で、個人マネー(家計金融資産)の過去最大を期待したいところだが、もちろん、それには株価等の影響が大きいし、数々のハードルはあろう。米国IRAは米ベビーブーマー(1946~1964年生まれ)の退職で既に膨れ上がっていた401k積立金からの移管(ロールオーバーIRA)があったし、英国ISAは2008年からISAの前身であるPEP(Personal Equity Plan、個人持ち株制度、1987年~)を吸収し、さらに1991年~1999年に開設されたTESSA(Tax-Exempt Savings Account、特別貯蓄口座)も吸収してきた。加えて、米国IRAや英国ISAの様な非課税投資額増大などの優遇措置拡充も必要であろう。ただ、アベノミクスと2020年東京五輪、そして、金融庁と財務省の「貯蓄から投資へ」への流れへの力の入れ方が強い様に思えることから、十分ありえる期待と思われる。



(出所: 日本銀行より国際投信投資顧問投信調査室が作成)



(出所: 日本銀行より国際投信投資顧問投信調査室が作成)

[参考ホームページ]

401kWeb-時事通信社-…「<http://401k.jiji.com/p/index.php?page=release>」、R&I年金情報…「<http://www.r-i.co.jp/jpn/webnenkin/>」、2013年11月18日付日本版ISAの道 その35「NISA(日本版ISA)の次、非課税の積み立て型私的年金制度『日本版IRA』～本家・米国におけるIRAの動向について、401kや529プラン、その投信保有状況も含めて見る～」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/131118.pdf>」、2013年10月7日付日本版ISAの道 その30「日本が英国の様になるのであれば長期で家計の保有する投信は100～200兆円超、NISAの投信は60～100兆円になる?」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/131007.pdf>」。

以上

(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
 - 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
 - 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 - 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。
- また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。